

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
代 表 者 名 代表取締役社長 岡田 知裕  
(東証スタンダード・コード6425)  
問 合 せ 先 経営企画室 柴田 大介  
(<https://www.universal-777.com/contact/>)

## (訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

2026年2月12日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、記載内容の一部を訂正いたします。下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 訂正の理由

「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表後、記載内容に誤りがございましたので訂正いたします。

### 2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後のみ全文を添付し、訂正の箇所には下線\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所は下記のとおりとなります。

- サマリー (参考) 個別業績の概要
- 添付資料の目次
- 添付資料 1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ③その他
- 添付資料 1. 経営成績等の概況 (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
- 添付資料 3. 連結財務諸表及び主な注記 (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書
- 添付資料 3. 連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 添付資料 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### 3. その他

2026年2月12日に公表いたしました「営業外費用(為替差損)の減少及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」においても、記載内容の一部を訂正いたします。詳細につきましては、本日公表しました「(訂正)「営業外費用(為替差損)の減少及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」の一部訂正について」をご参照ください。

以 上



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 知裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 佐藤 暢樹 TEL 03-5530-3055  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

百万円未満切捨て

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	122,827	△2.8	△3,228	-	△18,497	-	△231,425	-
2024年12月期	126,328	△29.4	3,024	△90.1	△5,599	-	△15,569	-

(注) 包括利益 2025年12月期△240,043百万円 (-%) 2024年12月期 △12,516百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△2,986.48	-	△92.7	△3.7	△2.6
2024年12月期	△200.92	-	△4.1	△0.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 2,027百万円 2024年12月期 9百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	373,634	129,687	34.7	1,673.58
2024年12月期	632,795	369,731	58.4	4,771.28

(参考) 自己資本 2025年12月期 129,687百万円 2024年12月期 369,731百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	11,053	△3,923	9,250	36,279
2024年12月期	1,518	△13,371	△9,798	23,795

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	-	30.00	-	0.00	30.00	2,324	-	0.6
2025年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	13.9	16,000	-	2,200	-	2,000	-	25.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	80,195,000株	2024年12月期	80,195,000株
2025年12月期	2,704,139株	2024年12月期	2,704,096株
2025年12月期	77,490,864株	2024年12月期	77,490,904株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	58,819	28.6	3,680	275.9	△6,735	—	△168,617	—
2024年12月期	45,730	△44.9	979	△93.5	△3,573	—	△11,868	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△2,175.97	—
2024年12月期	△153.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	282,875	183,724	64.9	2,370.92
2024年12月期	474,936	352,335	74.2	4,546.79

(参考) 自己資本 2025年12月期 183,724百万円 2024年12月期 352,335百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、遊技機事業において販売計画の確度を上げるための改善と体制強化を進めた結果、販売台数が前事業年度の92,150台から115,000台となり、売上高、営業利益ともに前事業年度を大きく上回りました。しかしながら、関係会社株式評価損148,970百万円、関係会社貸倒引当金繰入額21,147百万円及び減損損失4,338百万円を計上したことにより、当期純損失が前事業年度より大幅に悪化しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善し、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調が見られました。一方で、世界経済は、米国の関税引き上げ政策や、東欧・中東地域における紛争の長期化、中国経済の不振などを要因として、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、為替相場の変動や資源価格・原材料コストの動向が企業収益に影響を及ぼし、当社グループを取り巻く環境は、高い不確実性を前提とした柔軟かつ慎重な経営判断が求められています。また、環境・社会課題への対応やコーポレート・ガバナンスの強化についても、中長期的な企業価値向上に向けた重要な経営課題と位置付け、継続的な取り組みを進めています。さらに、自然災害や予期せぬ事象による事業への影響についても想定し、リスク管理体制の整備を進めています。

遊技機事業では、スマートパチスロのシェア拡大が順調に進み、遊技の多様性を目的としたボーナストリガー(BT)搭載機の登場など、パチスロ市場は堅調に推移しました。パチンコ機においても、ラッキートリガー(LT)3.0プラスを搭載したスマートパチンコの市場投入が広がっています。当連結会計年度は、パチスロ8タイトル、パチンコ8タイトルを市場投入し、総販売台数は115,000台となりました。

統合型リゾート(IR)事業においては、フィリピンのゲーミング市場全体がVIPマーケットの縮小という構造的な逆風に直面し、当社グループもその影響を大きく受けました。加えて、悪天候や政情不安による来訪者数の減少などの一時的要因も重なり、ゲーミング収益は前年を下回りました。

この結果、売上高は122,827百万円(前期比 2.8%減)、販売費及び一般管理費はオカダ・マニラにおける減価償却費の増加もあり、営業損失は3,228百万円(前年同期 営業利益3,024百万円)となりました。加えて、前年同期より円高ドル安による為替差損の計上があり、経常損失は18,497百万円(前年同期 経常損失5,599百万円)、主にオカダ・マニラにおける減損損失の発生により親会社株主に帰属する当期純損失は231,425百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失15,569百万円)となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりです。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は56,708百万円(前期比 30.4%増)、営業利益は10,662百万円(前期比 45.8%増)となりました。

遊技機業界では、スマートパチスロの普及が順調に進み、新台販売の大半を占めるまでに成長しました。その高い人気パチスロ市場全体を牽引しており、市場環境は良好に推移しています。パチンコ機においては、ラッキートリガー(LT)3.0プラスを搭載したスマートパチンコの市場投入を契機に、パチンコ市場でスマート遊技機の普及が加速しています。

かかる状況下で当社は、まどか☆マジカシリーズ最新作『スマスロ マギアレコード 魔法少女まどか☆マジカ外伝』、A PROJECT 初のスマスロ『アレックス ブライト』、沖ドキ!シリーズ史上最高スペックを搭載した『スマスロ 沖ドキ! DUO アンコール』等の販売を行いました。パチンコ機においては、株式会社バンダイナムコエンターテインメントの国民的野球ゲームをモチーフとした『Pハネモノ ファミリースタジアム』、LT3.0プラスを搭載した当社グループ初のスマートパチンコ『eシャーマンキング』『eシャーマンキング でっけえなver.』等の販売を行いました。

#### ②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は65,409百万円(前期比 20.2%減)、営業損失は7,114百万円(前年同期 営業利益2,871百万円)となりました。また、調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は10,282百万円(前期比47.4%減)となりました。

フィリピン・マニラのエンターテインメントシティにおけるゲーミング市場は、依然として調整局面にあり、当該市場全体が縮小傾向にある中、悪天候や政情不安による来場者の一時的な現象の影響等により、オカダ・マニラの実績は前年を下回りました。

ゲーミング収益部門では課題がある一方、主要な事業指標では回復力と成長を示しました。特に会員数と参加率の大幅な改善が見られ、ロイヤルティプログラム「REWARD CIRCLE」の新規登録者数は10万2,000人となり、前年の7万9,000人から約29%増加しました。月間ユニークアクティブ会員数は0.8%の緩やかな増加となり、顧客基盤における安定したエンゲージメントが確認されました。

マーケティング施策では、特にロイヤルティプログラム「REWARD CIRCLE」を通じ、顧客エンゲージメントとロイヤルティの醸成に注力しました。主な取り組みとして、4回にわたるVIPトーナメントシリーズの開催、主要なカルチャーフェスティバル期間中の限定コンサートの実施、そして恒例の「Christmas Village」は「Christmas Carnival」へと刷新したことで1日平均7,400人の参加者を集めました。

さらに、新たなアトラクションとして、BTSの楽曲「Dynamite」をフィーチャーした噴水ショーの開始により、ゲスト体験を一層充実させるとともに、リゾートへの新規訪問者を誘致しました。

オカダ・マニラは様々な課題に直面しながらも、顧客エンゲージメントの強化、革新的なマーケティング戦略、市場環境への柔軟な対応により、持続的な成長の基盤を築きました。今後も、ブランド価値の向上と、大切なゲストの皆様へ卓越した体験を提供することに尽力してまいります。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

### ③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は534百万円（前期比 12.1%増）、営業利益は113百万円（前年同期 営業損失198百万円）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Play にて『沖ドキ！ゴージャス』『アレックス ブライト』のシミュレーターアプリを配信しました。『アレックス ブライト』は、ゲームカテゴリの有料ランキングで上位10位以内に入るなど好評をいただきました。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、ゲーム内イベントを常時開催し、新規ユーザーの獲得と満足度向上に努めています。

楽曲配信では、主要サイト Apple Music・Spotify・YouTube Music をはじめとする24のサイトへ「スマスロ 沖ドキ！DUOアンコール オリジナルサウンドトラック」等、8タイトルを提供しました。

なお、「その他」セグメントの売上高及び営業利益は、いずれもセグメント間取引を消去した後の金額により表示しております。

（今後の見通し）

#### ①遊技機事業

遊技機業界では、スマートパチスロが堅調な稼働を背景に着実にシェアを拡大しています。さらに、遊技の多様性向上を目的としたボーナストリガー(BT)搭載機の普及が進むなか、高く評価される機種も登場しており、パチスロ市場は引き続き拡大傾向にあります。一方、パチンコ機の稼働は全体的にやや低調ですが、メーカー各社によるラッキートリガー(LT)3.0プラス搭載のスマートパチンコの市場投入が広がっています。LT3.0プラスによりゲーム性が拡充された新機種が継続的に市場に登場していることから、今後はスマートパチンコの普及率上昇と市場活性化が期待されます。

2026年12月期の遊技機販売は、ハナビシリーズ初のスマートパチスロ『スマスロ ハナビ』の市場投入、遊技機業界で圧倒的な人気を誇るGODシリーズから『スマスロ ミリオンゴッド-神々の軌跡-』等の販売を開始しています。また、パチンコ機においては、LT搭載機『Pえとたま2 神祭 干支甘』『eラグナドール 妖しき皇帝と終焉の夜叉姫』の販売を開始しています。

当社グループは引き続き、独自性のある魅力的な遊技機の創出に努め、遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

#### ②統合型リゾート(IR)事業

フィリピンのゲーミング市場は今後も競争の激化が予測されます。オカダ・マニラは、マスマーケット顧客の獲得に引き続き注力し、ロイヤルティマーケティングプログラムを通じて顧客基盤の拡大を目指します。加えて、アジア各国の旅行代理店や多様なパートナー企業との連携を推進し、海外からの顧客誘致を図ります。また、主要国にマーケティングオフィスを設置し、国際的なブランド認知度とプレゼンスの向上を図ってまいります。

非ゲーミング事業においては、パールウイング客室改修プログラムが進行中で、追加2フロアの改装完了を2026年内に予定しています。客室体験の質を高めるため、タブレット端末のアップグレードと刷新されたゲスト体験トレーニングプログラムの導入を計画しています。

オカダ・マニラは、今後も新しいゲーミング製品の導入と市場におけるイノベーションの推進に注力してまいります。ゲーミング業界のレベルアップにつながる、常に新鮮で刺激的な体験を提供するとともに、お客様に一層ダイナミックで魅力的なサービスの提供に努めてまいります。

### ③その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Play にて高品質なシミュレーターアプリを配信してまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、サービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加した一方、減損損失の計上による固定資産の減少、開発仕掛償却による仕掛品減少といった減少項目もあり、前連結会計年度末に比べて259,161百万円減少し373,634百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済ならびに新規調達による増加、繰延税金負債の減少、関係会社長期預り金の減少、円高ペソ安の進行によるリース債務の減少により、前連結会計年度末に比べて19,117百万円減少し243,947百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて240,043百万円減少し129,687百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて12,483百万円増加し、36,279百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,053百万円の収入となりました。これは主に、減価償却費、減損損失、為替差損や貸倒引当金の増減額を除く税金等調整前当期純利益10,341百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,923百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入 3,371百万円、子会社株式の売却による収入 1,345百万円、有形・無形固定資産の取得による支出 9,255百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,250百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入71,990百万円、長期借入金の返済による支出 62,633百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	59.2	58.6	61.8	58.4	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	30.9	28.3	12.7	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	62.8	4.7	4.2	83.0	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.3	2.7	2.0	0.1	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金を対象としております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。

また、企業価値の継続的向上と持続的な成長を図るため、資本効率の向上と健全な財務体質を確保する資本政策を勘案の上、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

2025年12月期の配当金につきましては、当期業績は大幅な損失の計上があり、収益回復に向けた財務基盤の安定化が急務であると考え、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきました。

また、2026年12月期の配当金につきましても、無配を見込んでおります。引き続き厳しい経営環境が予想されますが、安定的な配当の実現に向けて業績の一層の向上に努めてまいります。株主及び投資家の皆様には、引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,795	40,000
受取手形及び売掛金	5,804	6,577
有価証券	279	121
商品及び製品	2,453	2,673
仕掛品	17,952	15,442
原材料及び貯蔵品	12,944	12,533
その他	16,481	17,381
貸倒引当金	△854	△1,314
流動資産合計	78,856	93,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	430,598	234,157
減価償却累計額	△70,798	△81,217
建物及び構築物（純額）	359,800	152,939
機械装置及び運搬具	64,827	55,159
減価償却累計額	△41,900	△44,669
機械装置及び運搬具（純額）	22,927	10,489
リース資産	59,882	26,915
減価償却累計額	△8,367	△7,813
リース資産（純額）	51,515	19,102
土地	7,732	7,714
建設仮勘定	9,665	4,388
その他	33,205	25,523
減価償却累計額	△27,637	△22,001
その他（純額）	5,568	3,521
有形固定資産合計	457,209	198,155
無形固定資産		
その他	2,041	1,466
無形固定資産合計	2,041	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	10,250	9,955
長期貸付金	9,490	2,064
長期預け金	9,735	9,630
関係会社長期預け金	38,351	23,868
関係会社長期未収入金	9,967	7,553
繰延税金資産	4,216	8,537
その他	16,860	25,193
貸倒引当金	△5,041	△6,876
投資その他の資産合計	93,830	79,927
固定資産合計	553,082	279,549
繰延資産	857	670
資産合計	632,795	373,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,290	6,269
1年内返済予定の長期借入金	948	2,533
未払金	6,020	4,521
未払費用	9,709	8,505
未払法人税等	43	2,086
賞与引当金	93	95
その他	20,234	17,628
流動負債合計	43,341	41,639
固定負債		
社債	62,913	62,999
長期借入金	62,152	67,884
退職給付に係る負債	1,099	1,474
関係会社長期預り金	14,233	—
リース債務	61,420	60,949
繰延税金負債	15,326	6,676
その他	2,576	2,323
固定負債合計	219,723	202,307
負債合計	263,064	243,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,828	18,828
利益剰余金	342,614	111,189
自己株式	△7,298	△7,299
株主資本合計	354,241	122,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	△33
為替換算調整勘定	15,693	6,894
退職給付に係る調整累計額	△170	10
その他の包括利益累計額合計	15,489	6,871
純資産合計	369,731	129,687
負債純資産合計	632,795	373,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	126,328	122,827
売上原価	51,225	50,846
売上総利益	75,102	71,980
販売費及び一般管理費	72,077	75,208
営業利益又は営業損失(△)	3,024	△3,228
営業外収益		
受取利息	1,074	729
受取配当金	27	44
為替差益	11,263	—
借入金消滅差益	—	2,692
持分法による投資利益	9	2,027
その他	582	389
営業外収益合計	12,957	5,884
営業外費用		
支払利息	6,265	9,011
社債利息	13,163	6,707
支払手数料	12	9
為替差損	—	1,134
貸倒引当金繰入額	41	1,854
その他	2,098	2,436
営業外費用合計	21,581	21,154
経常損失(△)	△5,599	△18,497
特別利益		
固定資産売却益	104	3,010
新株予約権戻入益	51	—
投資有価証券売却益	—	4
賠償金収入	—	3,512
その他	—	2
特別利益合計	156	6,530
特別損失		
固定資産除売却損	18	107
投資有価証券評価損	81	—
関係会社株式評価損	149	4
関係会社株式売却損	—	536
訴訟関連損失	—	400
減損損失	34	229,115
海外投資損失	1,099	—
その他	16	140
特別損失合計	1,399	230,304
税金等調整前当期純損失(△)	△6,842	△242,271
法人税、住民税及び事業税	116	2,143
法人税等調整額	8,610	△12,990
法人税等合計	8,727	△10,846
当期純損失(△)	△15,569	△231,425
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△15,569	△231,425

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失(△)	△15,569	△231,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△0
為替換算調整勘定	3,288	△8,731
退職給付に係る調整額	△6	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	△68
その他の包括利益合計	3,053	△8,618
包括利益	△12,516	△240,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,516	△240,043
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,828	364,273	△7,298	375,900
当期変動額					
剰余金の配当			△2,324		△2,324
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△15,569		△15,569
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△3,764		△3,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△21,659	—	△21,659
当期末残高	98	18,828	342,614	△7,298	354,241

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△20	12,620	△163	12,436	51	388,388
当期変動額						
剰余金の配当						△2,324
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△15,569
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△3,764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	3,073	△6	3,053	△51	3,002
当期変動額合計	△12	3,073	△6	3,053	△51	△18,657
当期末残高	△32	15,693	△170	15,489	—	369,731

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,828	342,614	△7,298	354,241
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△231,425		△231,425
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△231,425	△0	△231,425
当期末残高	98	18,828	111,189	△7,299	122,816

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32	15,693	△170	15,489	—	369,731
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△231,425
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△8,799	181	△8,618	—	△8,618
当期変動額合計	△0	△8,799	181	△8,618	—	△240,043
当期末残高	△33	6,894	10	6,871	—	129,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,842	△242,271
減価償却費	18,048	19,707
減損損失	34	229,115
固定資産除売却損益 (△は益)	△85	△2,908
関係会社株式評価損	149	4
海外投資損失	1,099	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	81	—
新株予約権戻入益	△51	—
借入金消滅差益	—	△2,692
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△2,027
受取利息及び受取配当金	△1,101	△774
支払利息	6,265	9,011
社債利息	13,163	6,707
為替差損益 (△は益)	△14,176	1,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274	2,394
売上債権の増減額 (△は増加)	5,335	△815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,976	2,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,207	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,006	2,153
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,759	77
未払金の増減額 (△は減少)	△143	242
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,157	△888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,961	△4,340
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,327	17
その他	2,741	5,130
小計	12,807	21,985
利息及び配当金の受取額	346	177
利息の支払額	△11,478	△11,008
法人税等の支払額	△156	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518	11,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,554	△8,559
有形固定資産の売却による収入	105	3,371
無形固定資産の取得による支出	△475	△696
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
短期貸付金の回収による収入	41	390
長期貸付けによる支出	△4,650	—
長期貸付金の回収による収入	10	239
子会社株式の売却による収入	—	—
その他	161	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,371	△3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60,827	71,990
長期借入金の返済による支出	△4,973	△62,633
社債の発行による収入	62,832	—
社債の償還による支出	△126,016	—
配当金の支払額	△2,324	—
その他	△144	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,798	9,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,108	△176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,543	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期首残高	44,190	23,795
その他の現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109	△3,721
現金及び現金同等物の期末残高	23,795	36,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「為替換算調整勘定」に含めていた「持分法適用会社に対する持分相当額」は、一覽性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結包括利益計算書において、「為替換算調整勘定」に表示していた3,073百万円は、「為替換算調整勘定」3,288百万円、「持分法適用会社に対する持分相当額」△215百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	23,795百万円	40,000百万円
その他	—	△3,721(※2)
現金及び現金同等物	23,795	36,279

※2. 当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、2024年8月に行った銀行借入において、債務の返済に充てるための現預金残高が不足した場合において債務の返済に充てるための準備金、ならびに従業員の給与から天引きされ、従業員退職時に引き出し可能な退職金積立基金が、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

(2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、ゲーミング、ホテル、飲食、リテイル&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR) 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	43,504	81,981	476	125,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	699	699
計	43,504	81,981	1,176	126,662
セグメント利益又は損失(△)	7,312	2,871	349	10,533
セグメント資産	63,410	500,243	1,906	565,561
その他の項目				
減価償却費	1,244	16,284	61	17,591
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,012	3,507	35	5,555

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR) 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	56,708	65,409	534	122,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	834	834
計	56,708	65,409	1,368	123,487
セグメント利益又は損失(△)	10,662	△7,114	615	4,163
セグメント資産	73,771	258,804	2,691	335,267
その他の項目				
減価償却費	1,885	17,340	34	19,260
減損損失	—	224,776	21	224,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,483	4,418	35	5,937

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,486	122,118
「その他」の区分の売上高	1,176	1,368
セグメント間取引消去	△699	△834
全社収益（注）	365	174
連結財務諸表の売上高	126,328	122,827

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,184	3,547
「その他」の区分の利益	349	615
セグメント間取引消去	△547	△502
全社収益（注1）	365	174
全社費用（注2）	△7,325	△7,063
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	3,024	△3,228

（注）1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	563,654	332,576
「その他」の区分の資産	1,906	2,691
全社資産（注）	67,234	38,366
連結財務諸表の資産合計	632,795	373,634

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金（現金預金、有価証券）及び土地等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,529	19,225	61	34	457	446	18,048	19,707
減損損失	—	224,776	—	21	34	4,317	34	229,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,520	5,902	35	35	202	156	5,757	6,094

（注）1. 減損損失の調整額は、全社部門における減損損失額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
44,354	81,973	—	126,328

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
17,097	436,474	3,638	457,209

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
57,429	65,398	—	122,827

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
12,528	183,748	1,877	198,155

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

統合型リゾート(IR)事業において、足元の事業環境や今後の市場動向、収益性の回復に要する期間等を総合的に検討した結果、将来キャッシュ・フローの見直しを見直す必要があると判断しました。その結果、224,776百万円を減損損失として計上しました。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,771円28銭	1株当たり純資産額	1,673円58銭
1株当たり当期純損失(△)	△200円92銭	1株当たり当期純損失(△)	△2,986円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純損失(△)	△200円92銭	△2,986円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△15,569	△231,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△15,569	△231,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,490	77,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。